

海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成16年4～6月期 調査 (実績・D I)

平成16年9月30日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

目 次

(ペ - ジ数)

．海外現地法人四半期調査について

1 ． 調査の概要	1
2 ． 利用上の注意	2

．調査の結果

1 ． 売上の動向	3 - 6
2 ． 設備投資額の動向	7 - 8
3 ． 雇用（従業者数）の動向	9 - 10

『参考』

1 ． 地域・国の分類	1 1
2 ． 主要通過の対米ドルレート（IMF期中平均）	1 1
3 ． 調査内容の変更履歴	1 2 - 1 3
4 ． 接続係数作成について	1 4

海外現地法人四半期調査について

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的とします。

(2) 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計です。

(3) 調査の期日

調査は、平成16年6月末日で実施しました。

(提出期限は平成16年8月13日)

(4) 調査対象

平成16年3月末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金1億円以上、従業者50人以上、海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査(調査期間中に新設された現地法人も含む)します。

製造企業

従業者50人以上

本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%以上

(5) 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査です。

(6) 調査の内容

調査内容は、売上高、有形固定資産取得額、従業者数の実績とDI(景況感)です。

平成16年4-6月期調査からDIの調査期間を3ヶ月に変更しました。従前6ヶ月の調査期間を「現状判断」、「先行き」に分割し、それぞれ3ヶ月で調査しました。

改正前 ・調査期以降6ヶ月の見通し

改正後 ・現状判断(調査期以降3ヶ月の見通し)

・先行き(現状判断以降3ヶ月の見通し)

(7) 回収率

・当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 (現地法人)	回答企業数	回答率
3582社	2677社	74.7%

2. 利用上の注意

(1) 公表の通貨について

本調査は、「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4 - 6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートによりドル換算し、分析しています。
(主要通貨のドル換算レートは11ページ参照)

(2) 公表値の断層処理について

平成16年4～6月期から脱漏分を捕捉しています。当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

(3) 数値の確定方法について

四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

前年度数値(四半期、年度計)の確定

年度最終期の翌期(4～6月期)時点で確定します(年度間補正)。

したがって、15年度の数値は、16年1～3月期の公表数値とは異なります。

(4) 統計表中の記号について

- 印：実績のないものです。

p 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人の本社企業数が1又は2であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によってもXが算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値(速報値を除く)から変更があったものです。

(5) 集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計(従業者数は前期値使用)した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

・調査の結果

１． 売上高の動向

【D I】

売上高D Iは、従来、調査期以降、先行き6ヶ月の見通しを調査していたが、今回調査から現状判断（平成16年7～9月）と先行き（平成16年10～12月）に分け、それぞれ3ヶ月調査とした。従って、今回の先行きD Iの前期比は、前期D I（平成16年4～9月）6ヶ月値と、今期先行きD I（平成16年10～12月）3ヶ月値と比較している。

平成16年4～6月期調査の売上高先行きD Iの前期比は、12.1%ポイントと3期ぶりに悪化に転じた。売上高D Iは、現状判断（16.7-9月）22.9%ポイント、先行き（16.10-12月）20.1%ポイントとなった。（1図）

《地域別》

先行きD Iは、全地域で引き続きプラス水準であるものの、先行きD Iの前期比は、原油高、中国の金融引き締めの影響等による世界経済の減速懸念から欧州を除く全地域で3期ぶりの悪化となった。アジアは同15.9%ポイントと2桁の悪化。なかでも、ASEAN4は電気機械など13業種中12業種で悪化し、同21.5%ポイントの悪化となった。

- **北米** 先行きD I（15.3%ポイント）の前期比は8.2%ポイントの悪化。輸送機械（15.1%ポイント、前期比7.2%ポイントの悪化）が大きく悪化。一方、電気機械（17.9%ポイント、同5.7%ポイントの改善）は改善。
- **ASEAN4** 先行きD I（13.6%ポイント）の前期比は21.5%ポイントの悪化。電気機械（前期比26.8%ポイントの悪化）、輸送機械（同22.8%ポイントの悪化）をはじめ12業種が悪化。
- **NIES3** 先行きD I（9.4%ポイント）の前期比は18.3%ポイントの悪化。好調だった電気機械（同16.7%ポイントの悪化）が悪化。
- **中国** 先行きD Iは11期連続20%台の依然高い水準を維持しているものの、先行きD I（35.0%ポイント）の前期比は11.7%ポイントの悪化となった。
- **欧州** 先行きD I（20.7%ポイント）の前期比は1.2%ポイントの改善。電気機械（27.9%ポイント、同22.9%ポイント）が大きく改善。

注：

* 1 中国：香港を含む。

* 2 NIES3：シンガポール、台湾、大韓民国

* 3 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

* 4： D I = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

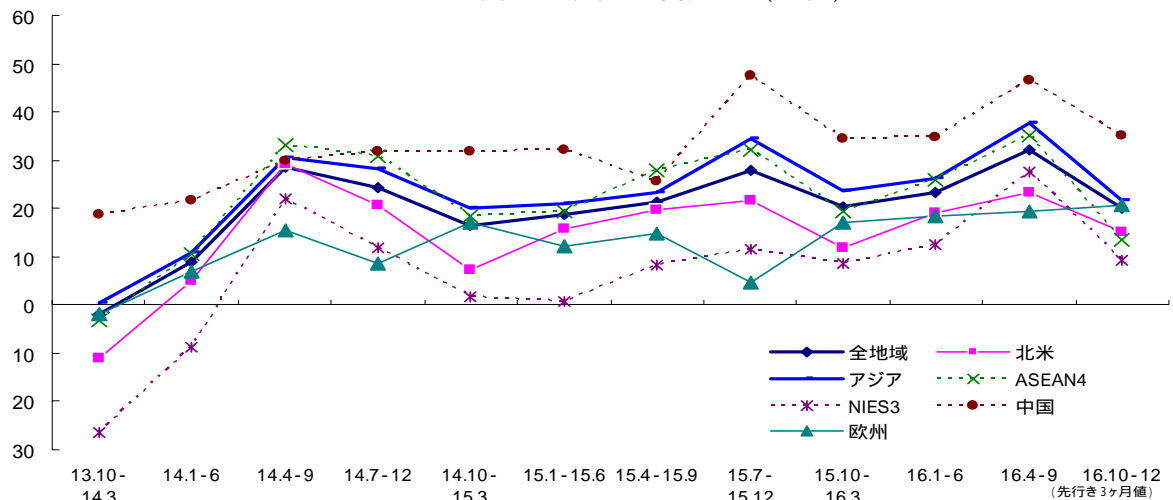
先行きD Iの前期比 = 先行きD I / 前期D I

前期D I : (平成16年4～9月の見通し)

現状判断D I : (平成16年7～9月の見通し)

先行きD I : (平成16年10～12月の見通し)

1図 地域別売上高見通し(DI値)



1表 地域別売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
全地域	32.2	22.9	20.1	12.1
北米	23.5	16.3	15.3	8.2
アジア	37.6	28.0	21.7	15.9
asean4	35.1	24.6	13.6	21.5
nies3	27.7	11.2	9.4	18.3
中国	46.7	38.5	35.0	11.7
欧州	19.5	2.6	20.7	1.2

2表 主要業種の売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
全業種	32.2	22.9	20.1	12.1
輸送機械	32.3	16.6	19.4	12.9
電気機械	32.2	22.1	18.3	13.9
一般機械	34.0	26.7	30.4	3.6
化学	36.9	20.0	23.8	13.1

北米の主要業種売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
輸送機械	22.3	7.1	15.1	7.2
電気機械	12.2	16.5	17.9	5.7
一般機械	20.9	24.4	22.0	1.1
化学	25.0	15.0	13.3	11.7

アジアの主要業種売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
輸送機械	43.0	26.3	27.2	15.8
電気機械	39.5	25.3	16.6	22.9
一般機械	39.2	29.2	31.2	8.0
化学	43.5	27.6	26.9	16.6

A S E A N 4 の主要業種売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
輸送機械	46.9	30.1	24.1	22.8
電気機械	30.1	21.2	3.3	26.8
一般機械	28.9	23.1	18.0	10.9
化学	46.2	28.0	20.5	25.7

N I E S 3 の主要業種売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
輸送機械	31.1	0.0	17.3	13.8
電気機械	28.6	11.8	11.9	16.7
一般機械	46.5	28.0	37.5	9.0
化学	34.0	0.0	8.7	25.3

中国の主要業種売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
輸送機械	56.2	35.9	43.4	12.8
電気機械	53.8	35.5	31.3	22.5
一般機械	41.3	34.0	38.3	3.0
化学	50.0	45.4	47.2	2.8

欧州の主要業種売上高DI

売上高	D I			
	16年4～9月	現状判断 16年7～9月	先行き 16年10～12月	前期比
輸送機械	17.9	1.9	13.0	4.9
電気機械	5.0	1.7	27.9	22.9
一般機械	26.3	17.5	32.5	6.2
化学	29.2	2.0	16.7	12.5

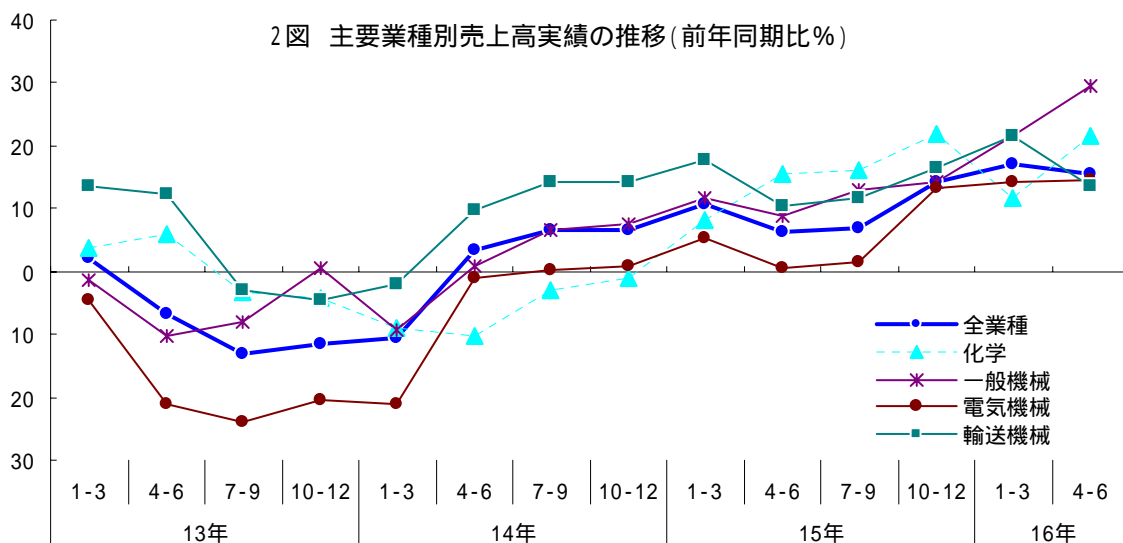
【実績】

売上高は、1290億4795万ドル、前年同期比15.5%増と3期連続2桁の増加と好調を持続した。輸送機械は8期連続2桁台の増加、一般機械は4期連続2桁台の増加と好調を維持、電気機械は3期連続2桁の増加となった。（2図）

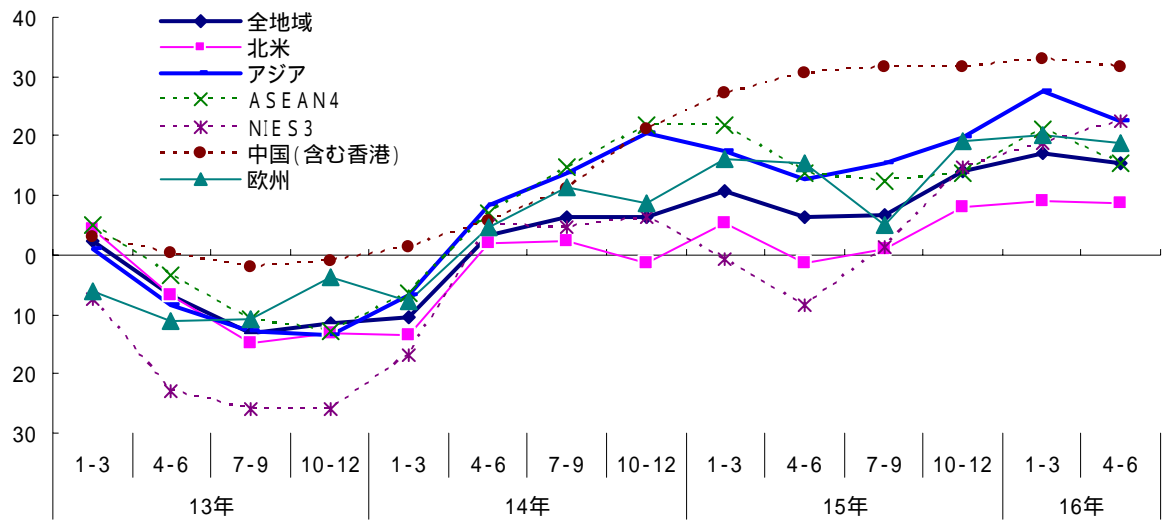
《地域別》

地域別では、引き続き全地域で増加。特にアジアは8期連続2桁増加。高成長を持続する中国は6期連続20%台の増加、欧州は9期連続増加、景気拡大を続ける北米は引き続き増加など全地域で4期連続の増加となった。

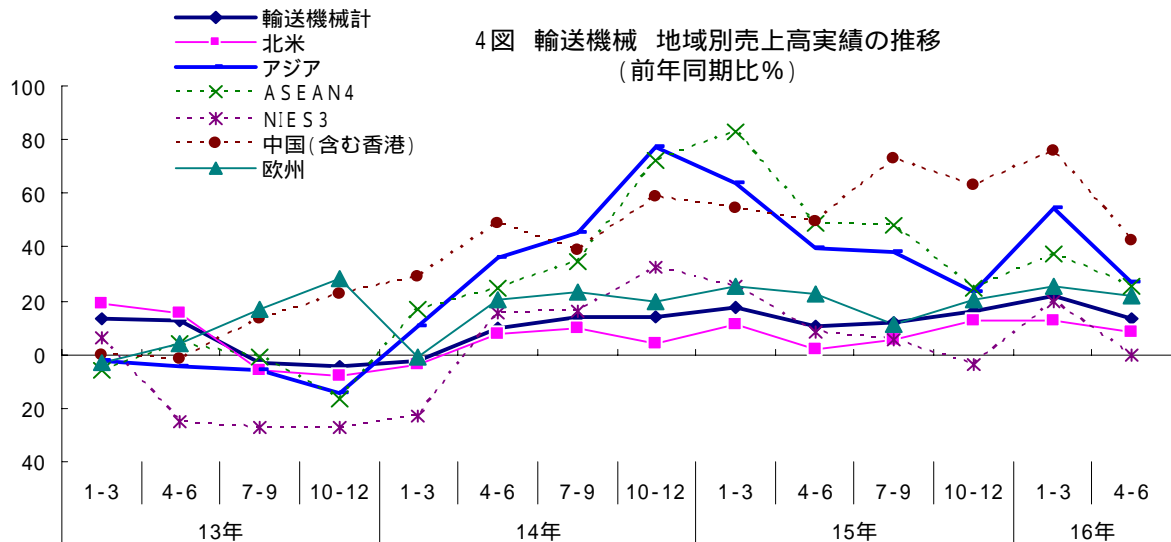
- **北米** 518億835万ドル（売上高シェア40.8%）、前年同期比8.7%増と4期連続の増加となった。輸送機械（前年同期比8.0%増）は9期連続の増加と好調を持続し、電気機械（同4.8%増）は4期連続の減少から今期増加に転じた。
- **ASEAN4** 196億2261万ドル（売上高シェア15.2%）、前年同期比15.3%増と8期連続2桁台の伸びとなった。輸送機械は10期連続の2桁台の増加、特にタイが好調であった。同地域の売上高の45%を占める電気機械もデジタル家電の好調などにより同5.3%の増加となった。
- **NIES3** 86億651万ドル（売上高シェア6.7%）、前年同期比22.6%増と3期連続2桁台の増加となった。同地域の売上高の49.4%を占める電気機械（前年同期比22.1%増）が大幅な増加となった。
- **中国** 147億8980万ドル（売上高シェア11.5%）、前年同期比31.6%増と5期連続30%台の伸びとなり、依然好調に推移した。電気機械（前年同期比32.9%増）は、デジタル家電、電子部品等の増加から、好調に推移した。シェアは小さいものの輸送機械（同42.2%増）は、9期連続30%台の増加となった。
- **欧州** 251億5024万ドル（売上高シェア19.5%）、前年同期比18.8%増と3期連続2桁台の増加となった。輸送機械（前年同期比21.9%増）は前期に引き続き20%台の伸びと好調、電気機械（同15.4%増）等の増加が目立った。



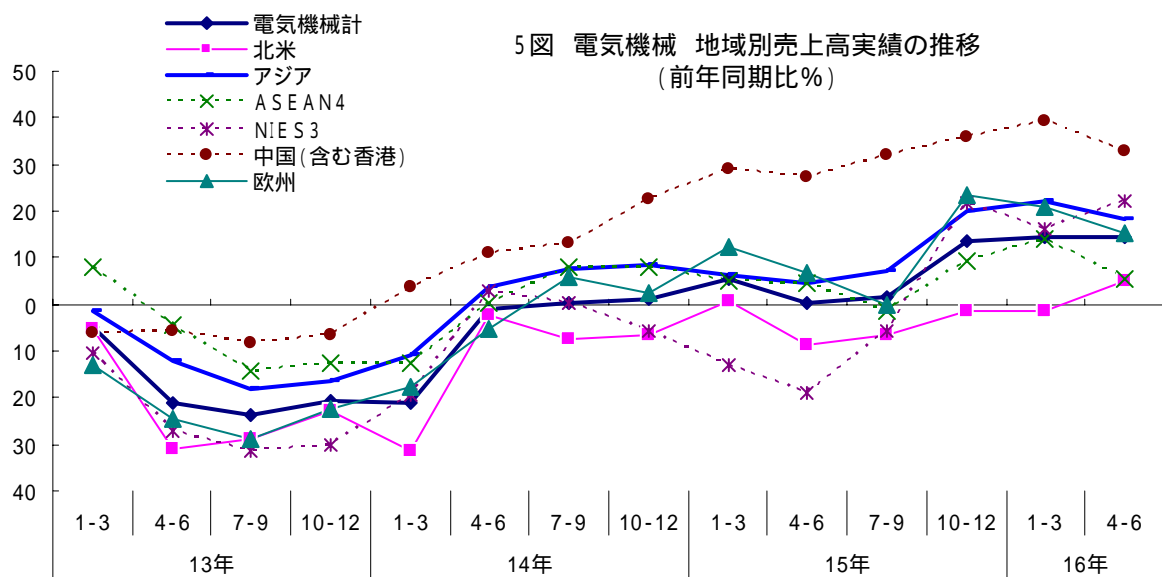
3図 地域別売上高実績の推移(前年同期比%)



4図 輸送機械 地域別売上高実績の推移(前年同期比%)



5図 電気機械 地域別売上高実績の推移(前年同期比%)



2. 設備投資額の動向

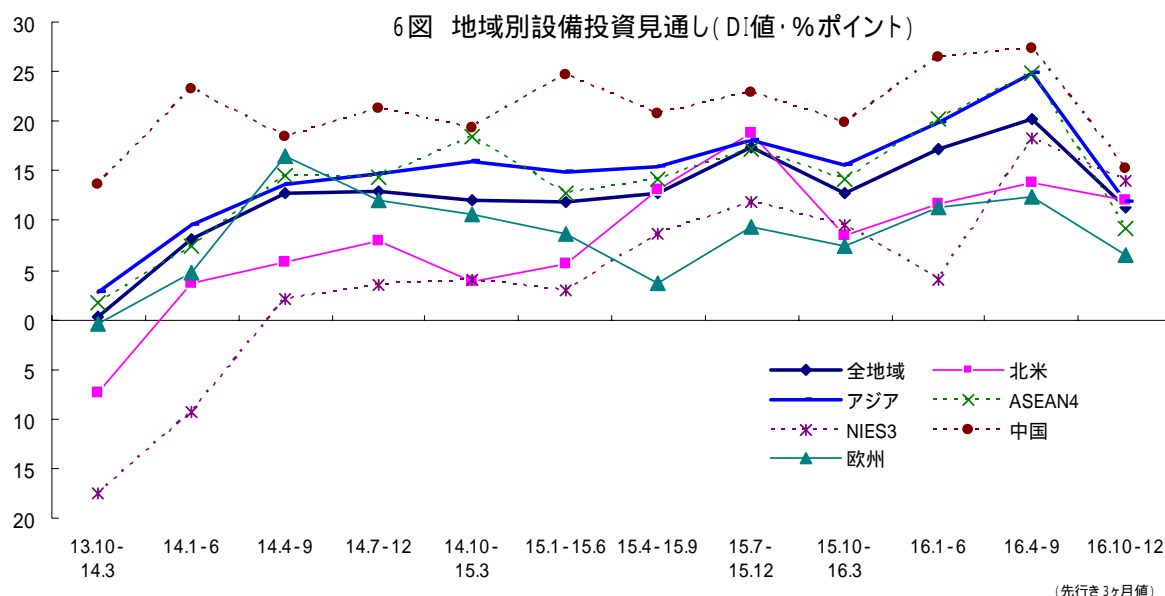
【D I】

設備投資先行きD Iの前期比は、9.0%ポイントと3期ぶりに悪化となった。D Iは、現状判断(16.7-9月)12.5%ポイント、先行きD I(16.10-12月)11.3%ポイントと、2桁台のプラス水準を維持した。

《地域別》

先行きD Iは全地域でプラス水準を維持したものの、先行きD Iの前期比はその他地域を除き悪化に転じた。特にアジアは同13.1%と2桁の悪化となった。

- **北米** 先行きD I(12.0%ポイント)の前期比は1.8%ポイントの悪化。輸送機械(9.6%ポイント、前期比7.7%ポイントの悪化)が大きく悪化。電気機械(2.2%ポイント、同1.7%ポイントの悪化)もわずかに悪化。
- **ASEAN4** 先行きD I(9.2%ポイント)の前期比は15.7%ポイントの悪化。平成13年10-12月期調査(平成14年1-6月見通し7.4%ポイント)以来の低水準となった。電気機械(前期比15.4%ポイントの悪化)、輸送機械(同15.5%ポイントの悪化)をはじめ10業種が悪化。なお、輸送機械のD I水準(9.0%ポイント)は、毎四半期調査(平成13年4-6月期)になって以来の過去最低水準となった。
- **NIES3** 先行きD I(13.9%ポイント)の前期比は4.4%ポイントの悪化。好調だった電気機械(同8.8%ポイントの悪化)が悪化。
- **中国** 先行きD I(15.2%ポイント)の前期比は12.1%ポイントと2桁台の悪化。電気機械(前期比13.7%ポイントの悪化)に加え、輸送機械(同5.2%ポイントの悪化)が悪化となったが、依然高いD I水準を維持している。
- **欧州** 先行きD I(6.6%ポイント)の前期比は5.7%ポイントの悪化。電気機械(2.1%ポイント、前期比10.7%ポイントの悪化)が大きく悪化。



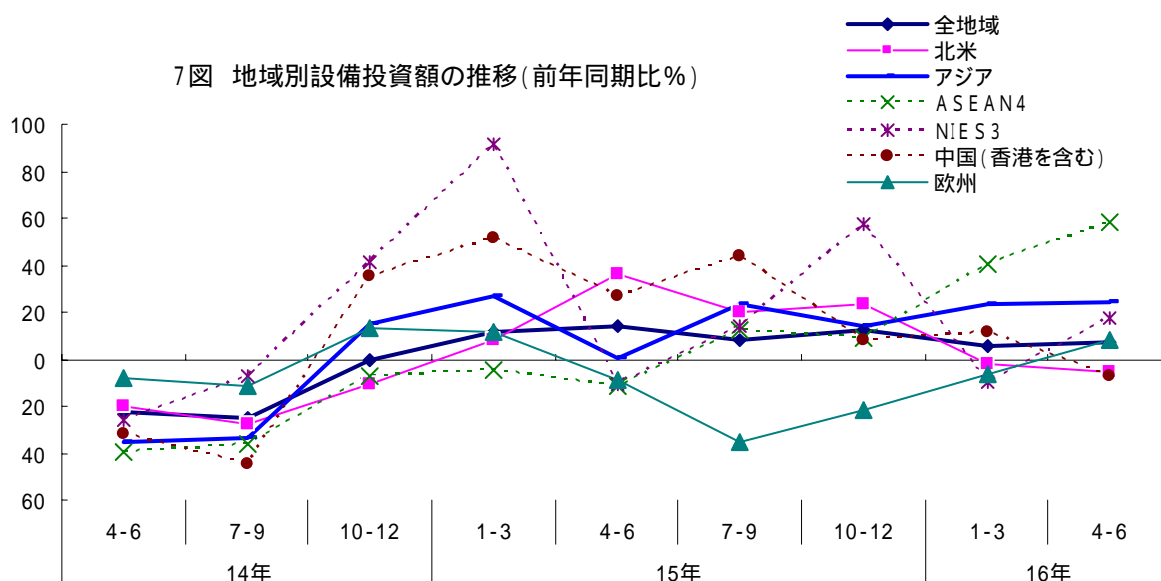
【実績】

設備投資額（土地を除く固定資産取得額）は、34億3133万ドルで、前年同期比 7.6%増と6期連続の増加となった。電気機械（前年同期比 27.9%の増）は4期連続で2桁の増加となったが、輸送機械（同 1.7%の減）はわずかな減少となった。

《地域別》

地域別では、アジアは4期連続2桁増加。特にASEAN4は、前期に引き続き大幅な増加となった。また、欧州は今期増加に転じた。

- **北米** 14億7437万ドル（設備投資額シェア43.0%）、前年同期比 5.9%減と2期連続の減少となった。輸送機械（前年同期比 19.6%減）は2期連続の2桁の減少。一方、電気機械（同 78.9%増）は5期連続の増加となった。
- **ASEAN4** 7億937万ドル（設備投資額シェア20.7%）、前年同期比 58.0%増と2期連続の高い伸びを示した。輸送機械（前年同期比112.8%増）では特にタイの増加が目立つ。電気機械（同 44.9%の増）も前期に引き続き大幅な増加となった。
- **NIES3** 1億8573万ドル（設備投資額シェア 5.4%）、前年同期比 17.3%の増加となった。電気機械（前年同期比 83.7%増）が大幅な増加となった。一方、輸送機械（同 32.9%減）は2期連続の減少となった。
- **中国** 3億9515万ドル（設備投資額シェア 11.5%）、前年同期比 7.4%の減少と投資抑制等の影響により6期連続の増加から減少に転じた。電気機械（前年同期比 18.7%減）は、9期連続増加から減少に転じたほか7業種が減少となった。一方、輸送機械（同 72.0%増）は、増加となった。
- **欧州** 4億3575万ドル（設備投資額シェア 12.7%）、前年同期比 8.2%増と4期連続の減少から増加となった。輸送機械（前年同期比 8.9%増）、電気機械（同 15.2%増）等の増加が目立つ。



3. 雇用（従業者数）の動向

【D I】

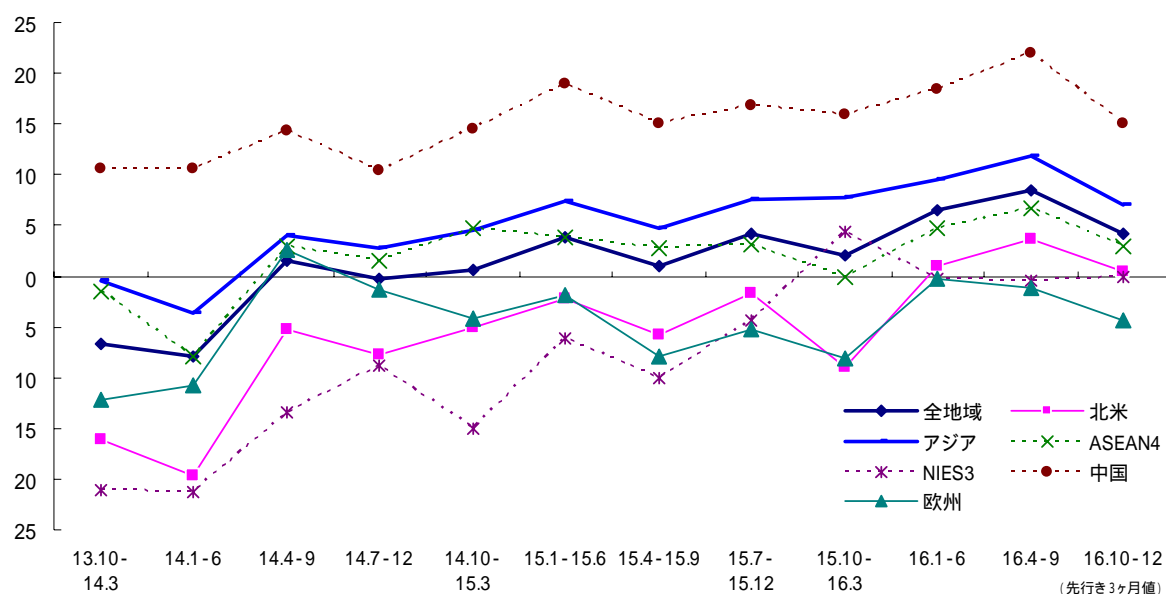
従業者先行きD Iの前期比は、4.2%ポイントと3期ぶりに悪化となった。先行きD I水準は引き続きプラス水準で、現状判断（16.7-9月）8.0%ポイント、先行きD I（16.10-12月）4.2%ポイントとなった。

《地域別》

先行きD Iの水準では、欧州、N I E S 3（0.0%ポイント）を除く全地域でプラス水準となったものの、先行きD Iの前期比は、N I E S 3（ほぼ横ばい）を除き全地域で悪化となった。特にアジアは同4.7%ポイントの悪化、特に中国の悪化が目立った。

- **北米** 先行きD I（0.5%ポイント）の前期比は3.1%ポイントの悪化。輸送機械（前期比9.9%ポイントの悪化）など8業種が悪化となったが、電気機械（同4.2%ポイントの改善）は前期に引き続き改善。
- **A S E A N 4** 先行きD I（2.9%ポイント）の前期比は3.7%ポイントの悪化。電気機械（前期比6.9%ポイントの悪化）、輸送機械（同11.3%ポイントの悪化）の2桁台の悪化をはじめ7業種が悪化。
- **N I E S 3** 先行きD I（0.0%ポイント）の前期比は0.4%ポイントの改善。輸送機械（10.4%ポイント）が8期ぶりにマイナス水準。
- **中国** 先行きD I（15.1%ポイント）の前期比は6.9%ポイントの悪化となったが依然高いD I水準を維持している。
- **欧州** 先行きD I（4.4%ポイント）の前期比は3.2%ポイントの悪化。電気機械（12.1%ポイント）は、引き続きマイナス水準となった。

8図 地域別従業者見通し(DI値・%ポイント)



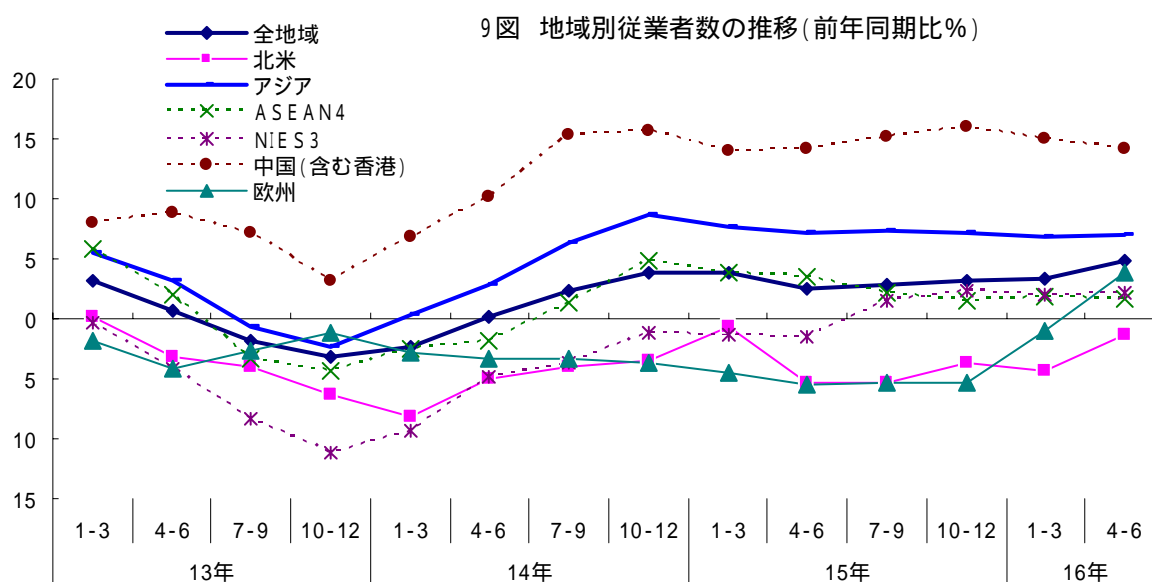
【実績】

従業者数は、241万人で前年同期比 4.9%の増加と9期連続の増加となった。業種別にみると、13業種中7業種で増加となった。特に輸送機械（55万人、同 8.4%増）、電気機械（105万人、同 7.4%増）の増加が目立つ。

《地域別》

地域別では、アジアが同 7.0%の増加と引き続き増加、なかでも中国が9期連続2桁増加を続けている。一方、北米は13期連続減少となった。

- **北米** 41万人（従業者数シェア17.0%）、前年同期比 1.3%減と13期連続の減少となった。電気機械（前年同期比 3.7%減）をはじめ11業種が減少。一方、輸送機械（同 3.3%増）は8期連続の増加となった。
- **A S E A N 4** 74万人（従業者数シェア30.7%）、前年同期比 1.7%の増加となった。輸送機械（前年同期比11.0%増）の増加が目立つ。電気機械（同 1.4%の増）は微増となった。
- **N I E S 3** 13万人（従業者数シェア 5.3%）、前年同期比 2.2%の増加となった。電気機械（前年同期比 6.0%増）、輸送機械（同 5.0%増）が増加となった。
- **中国** 69万人（従業者数シェア 28.9%）、前年同期比 14.2%の増加と9期連続の2桁増加となった。電気機械（前年同期比 20.9%増）が9期連続増加、輸送機械（同 11.4%増）は12期連続2桁増加となった。
- **欧州** 22万人（従業者数シェア 9.3%）、前年同期比 3.8%増と13期連続の減少から増加となった。輸送機械（前年同期比 22.4%増）の増加が目立つ。



< 参考 >

1 . 地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである（五十音順）。

《分類》

- ・ 北米 アメリカ、カナダ
- ・ アジア
 - ・ ASEAN4 インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
 - ・ NIES3 シンガポール、台湾、大韓民国
 - ・ 中国（香港含む） 中華人民共和国（含香港特別行政区）
 - ・ その他アジア（インド、ヴェトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーを含む）
- ・ 欧州 アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロヴァキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア
- ・ その他 アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージランド、パプアニューギニア、パエルトリコ（米）、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

2 . 主要通貨の対米ドルレート(IMF期中平均)

	15			16	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
円	118.44	117.57	108.9	107.23	109.75
ASEAN4					
Rupiah(インドネシア)	8479.3	8441.3	8482.5	8469.6	9001.4
Ringgit(マレーシア)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
Peso(フィリピン)	52.904	54.576	55.256	55.966	55.911
Baht(タイ)	42.18	41.29	39.733	39.166	40.221
NIES3					
Won(大韓民国)	1207.88	1174.32	1181.92	1171.58	1162.29
Dollar(シンガポール)	1.7521	1.7516	1.7243	1.6948	1.7019
Dollar(台湾)	34.721	34.0757	34.00133	33.4067	33.3843
中国(香港含)					
Yuan(中華人民共和国)	8.277	8.2771	8.2769	8.2771	8.2769
Dollar(香港)	7.798	7.8	7.756	7.777	7.796
欧州					
Pound(イギリス)	1.6193	1.61	1.7052	1.839	1.8055
Euro(ユーロ地域)	0.8814	0.8897	0.8413	0.7998	0.8305

出典: INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

3. 調査内容の変更履歴（詳細は該当期公表資料を参照のこと）

平成 8 年10～12月期、

平成 9 年 1～3 月期 ・試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

10年度

4～6月期～

- ・「有形固定資産（土地を除く）の取得額」（本社企業は「対外直接投資額」も該当）の調査時期を、四半期毎調査から 7～9 月期と 1～3 月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得(建設仮勘定を含む)した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- ・先の見通しも四半期を半期見通しに変更。

11年

4～6月期～

- ・接続係数を作成（脱漏企業を10年度（10年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため 9 年度以前（10年 1～3 月期以前）の系列に使用）。
- ・実績の推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

13年

4～6月期～

- ・経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

14年

4～6月期～

- ・接続係数を作成（調査の再編・統合（13年 4～6 月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年 1～3 月期以前）の系列に使用）。
- ・地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

15年

4～6月期

- ・「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成 15 年 4～6 月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。
平成 15 年 4～6 月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（上記(4)の 出資比率50%超 50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当

期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

16年

4～6月期

- ・平成16年4～6月期調査からD Iの調査期間を変更した。従前6ヶ月の調査期間を、「現状判断」「先行き」に分割し、それぞれ3ヶ月で調査した。
- ・接続係数作成（平成15年度、対象企業見直し、調査範囲の拡大）
- ・16年4～6月期から対象企業見直しによって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。
- ・地域・国分類を変更し、「アジア計に含まれていたその他アジア」から別途「その他アジア」を抽出・特掲。

4. 接続係数作成について

平成15年4～6月期から当調査の調査対象定義を拡大したことにより、平成15年4～6月期実績と平成15年1～3月期以前の集計結果の間に断層が生じている。

このため、平成14年度から平成15年4～6月期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、平成15年4～6月期以降の前年同期比を算出している。

平成16年度の公表にあたり、過去系列との連続性を図るため、平成15年度調査対象をベースとした接続係数を作成した。

(1) 接続期間

平成14年度以前（平成8年10～12月期から平成15年1～3月期）と平成15年度（平成15年4～6月期から平成16年1～3月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

平成14年度以前と平成15年度の比較に際して、14年度以前に使用する接続係数は、

- ・平成15年度新規対象で増加とすべき因子 …………… (A)
- ・平成15年度に対象外となったため減少とすべき因子 ……… (B)

を乗じて算出した。

$$\text{接続係数} = \left[\frac{\text{(A)} \quad \text{（継続対象企業 + 新規対象企業）15年度実績}}{\text{継続対象企業の15年度実績}} \right] \times \left[\frac{\text{(B)} \quad \text{継続対象企業の14年度実績}}{\text{14年度実績}} \right]$$

継続対象企業とは14年度から15年度を通じて調査対象となった企業である。

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

なお、調査項目のうち「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については接続係数を作成していない。

(4) 公表数値に対する処理

- ・ 「実績数値」 係数処理を行わない実績を掲載。
なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合は平成14年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じる。
- ・ 「前年同期比」 平成14年度から平成15年4～6月期に継続調査対象となっている現地法人の集計値で算出した前年同期比を掲載。

接続係数表は統計表の46～47頁に掲載してある。

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

過去数値の時系列表をインターネット(上記アドレス)で掲載しています。